

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人福井大学

1 全体評価

福井大学は、最多の原子力発電所、特徴的な技術を持つ企業の集積、子供の高学力、健康長寿等の特性を持つ地域に立脚する唯一の国立大学法人として、地域社会にしっかりと軸足を置きつつ、グローバル化社会で活躍できる高度専門職業人の育成、優れた科学的価値の創出、産業の振興、地域医療の向上等への貢献を目的としている。第3期中期目標期間においては、学長のリーダーシップの下、地域特性を踏まえた、地域の中核的拠点機能並びに地域医療の拠点機能をさらに発展させ、産学官連携機能を一層強化して、地域の創成と持続的な発展に貢献するとともに、重点研究分野における先進的研究や教師教育研究等を一層推進することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、価格・ターゲティングの両面で難しかった中京・関西圏のターゲット層への認知度向上のため複数のインターネットテレビ媒体に対し横断的・同時期に効率的に情報発信を行うなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

○ 課題探求プロジェクトの参加企業等で構成される国際地域学部地域連携協議会を、自治体及び企業から9名の参加を得て令和2年11月に開催し、課題探求プロジェクトの実績を踏まえた評価を行っている。地元に残り探究的な学びを行うことは意義があるとの意見や、今後も日々の学習の中で地元企業や地域の課題に目を向け、地元への就職につなげてほしいとのコメントがあり、課題探求プロジェクトの実績について好評価を得ている。

また、国際地域学部における学習プロセスとして、1年次終了時にグローバルな視点から学ぶ「グローバルアプローチ」と地域創生の視点から学ぶ「地域創生アプローチ」のいずれかを選択することとしており、課題探求プロジェクトのテーマもアプローチごとに設定したものの中からしか選択できなかったが、カリキュラムの点検により、共通の受講科目が多いこと、3年次以降もアプローチ変更が可能であることから、令和2年度より、アプローチに縛られずに興味のあるプロジェクトの選択を可能とする改善を行っている。

（ユニット「地域の創生を担い、グローバル化する社会の発展に寄与できる人材の育成」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化		○				
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでおり一定の注目事項がある

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の注目すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 教師教育の拠点となる「総合教職開発本部」の設置

複数の教職課程を一体的に管理・運営する新たな全学的な体制を整備し、自主的に教職課程の水準を維持・向上させる仕組みを確立する組織として「総合教職開発本部」の設置を実現している。生涯にわたって職能成長をし続ける卓越した高度専門職業人の育成、世界の教師教育との交流を実現させることで、日本型教育の特色理解と、その世界への展開、超スマート社会が求める教師教育や、地域ニーズに応えることのできる教師教育の実現を実施するために、本部に、国際教職開発部、地域教職開発部、インクルーシブ教育部を置き、教育学部、教職大学院及び総合教職開発本部の3組織が相互に協働し、目標実現を目指している。

○ 業務改革企画室における生産性向上に向けた取組

「業務改善計画」に基づき、事務局における全業務を対象に、独自フォーマットを用いて業務プロセスを洗い出し整理のうえ「業務の見える化」に着手し、業務効率化やRPA (Robotic Process Automation) による業務自動化を図っていくこととしている。業務の進捗状況を可視化のうえ、リアルタイムに共有及び管理することを目的に、Google Workspaceの拡張機能を活用したタスク管理手法について検証し、事務局において導入を

図っており、個人への業務集中の解消（業務の平準化）等が図られ、業務の生産性向上につながっている。

○ ガバナンスの強化に関する取組

学長のリーダーシップによる戦略的な法人運営を促進するため、本法人の経営方針、経営戦略その他重要課題について統轄的観点から企画立案及び総合調整を行うことを目的とした「総合戦略室」の設置を決定し、総合戦略室の下、特定の課題について専門的な調査、企画立案を行うプロジェクトチームとして「リベラルアーツ教育」や「SDGs」等をテーマにした7つのプロジェクトチーム設置を決定している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ ウェブサイト広告を活用した効率的情報発信

発表会場及びオンラインでのハイブリッド式での報道発表や、全世界の大学や研究機関がプレスリリースを行うウェブサイト「Eurek Alert!」を新たに活用し、医学・工学研究の国際プレスリリースを行っている。また、入試課と連携して、新たにウェブサイトCMを活用して複数のインターネットテレビ媒体(TVer、Abema、GYAO!)に対し横断的・同時期に情報発信を行い、コストを抑え、ターゲットを絞ることができ、途中離脱率もYouTubeや他のインターネット広告よりも低く、効率的な情報発信を行っている。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 遠隔授業支援システムの開発

医学部が企業と共同で新たな遠隔授業支援システム「F.MOCE」(Fukui-Medical Online Communication & Education System)を開発し、コロナ禍を背景に、“人が本来すべき”であった授業や指導、支援に時間を割くことができるよう、教員用/学生用のアプリケーションとして独自に開発している。分かり易い画面構成を採用し学生のシステム利用への不安を軽減しつつ、教職員の業務効率化を図っている。この「F.MOCE」は、オープンソース・ソフトウェアとしてネット公開・無償配布を行っており、プレスリリース直後一週間でおよそ400件のアクセスがあり、リモート教育の拡大に資している。

○ 脳科学のエビデンスから虐待の減少へ

子どものこころの発達研究センターは、子供虐待が脳に与える影響を可視化する研究を進めている。令和2年度は本研究成果に基づき「マルトリートメント(不適切なかかわり)」による発達への影響や疾患発症を防ぐことの重要性を訴えるため、「マルトリ予防®」「とも育て®(きょうどう子育て)」という共通概念(登録商標)を掲げ、大阪府こころの健康総合センター、豊中市、枚方市と協働で、母子保健、児童福祉、精神保健等の養育者に関わる多分野の支援者が共有し活用できる研修・啓発資材を開発し、日本家族計画協会(JFPA)と共に全国へ発信し普及を進めている。

附属病院関係

(教育・研究面)

○ 新型コロナウイルス感染症に対応する人材育成

厚生労働省の委託事業として、新型コロナウイルス感染症の重症例に対する人工呼吸管理及びECMO管理による治療を有効かつ安全に実施できる人材を育成することを目的に、メディカルシミュレーションセンターにおいて、福井県内の医師、看護師及び臨床工学技士を対象とした研修会を実施するなど新型コロナウイルス感染症重症患者の治療体制を強化している。

(診療面)

○ 新型コロナウイルス感染症への対応

院内にCOVID-19対策本部会議を設置し、職員に院内専用ウェブサイトから情報を発信するとともに、各部門でのCOVID-19患者対応マニュアルの作成や県内では初めてのドライブスルー形式でのPCR検査を実施するとともに、県内の医療施設に対しては、ゾーニング等感染対策に関するアドバイザーとなるなど、新型コロナウイルス感染症への対応に貢献している。

(運営面)

○ 地域における感染症対応への貢献

病院感染制御部の教授が福井県感染制御ネットワーク (FICNet) の代表として、地域における新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向け様々な支援や指導を行うとともに、クラスター発生の県内介護施設に災害派遣医療チーム (DMAT) (延べ13名) を派遣し、現地のスタッフへの感染指導等の協力体制をとり、感染拡大防止に貢献するなど、様々な専門的視点からの提言・協力を通して福井県と緊密な連携を実施してきており、その結果として、医療従事者の全国アンケートで1位と評価された福井県の新型コロナウイルス感染症対策“福井モデル”に大きく貢献している。

○ 感染症学講座の設置

福井県からの寄附 (5年間総額約1億6,000万円) により医学系部門にコロナ禍の影響を踏まえ、あらゆる感染症に対応できる医療体制を整えることを目的に「感染症学講座 (寄附講座)」を設置することとなり、感染制御に専門的知識を有する医療人を養成するため令和3年4月の開設に向けて取り組んでいる。